

業 務 報 告 書

平 成 30 年 度

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

兵 庫 県 住 宅 供 給 公 社

目 次

1 役員に関する事項	1
2 組織・機構及び部別職員数	2
3 理事会に関する事項	4
4 監査の状況	5
5 事業の概要	6

1 役員に関する事項

(1) 期末現在の役員

(H31. 3. 31現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	小南正雄	平成29年4月1日	
専務理事	山下孝文	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部住宅参事併任
常務理事	黒川朗	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
常務理事	藪本和法	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
理事	藤原俊平	平成27年4月1日	兵庫県企画県民部企画財政局長
監事	千家喜平	平成28年4月1日	
監事	高島利文	平成29年4月1日	兵庫県出納局長

(2) 期中における役員の変動

就任			退任		
役職名	氏名	年月日	役職名	氏名	年月日
専務理事	山下孝文	平成30年4月1日	理事長	小南正雄	平成31年3月31日
常務理事	黒川朗	平成30年4月1日	理事	藤原俊平	平成31年3月31日
常務理事	藪本和法	平成30年4月1日	監事	千家喜平	平成31年3月31日

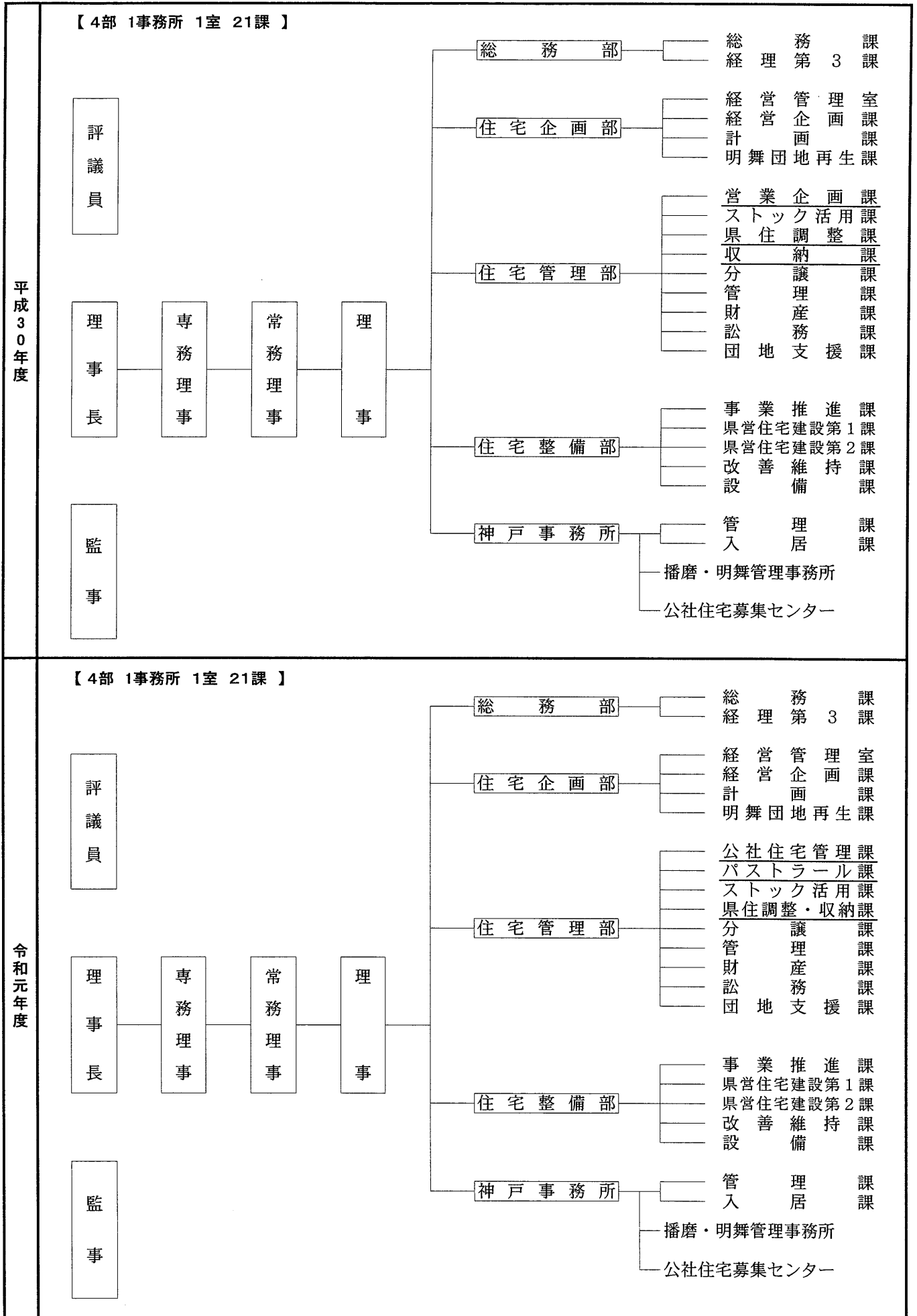
(参考)

(H31. 4. 1現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	福本豊	平成31年4月1日	
専務理事	山下孝文	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部住宅参事併任
常務理事	黒川朗	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
常務理事	藪本和法	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
理事	法田尚己	平成31年4月1日	兵庫県企画県民部企画財政局長
監事	北畑伊久生	平成31年4月1日	
監事	高島利文	平成29年4月1日	兵庫県出納局長

2 組織・機構及び部別職員数

(1) 組織・機構



(2) 部別職員数

(H31. 3. 31現在)

区 分	役 員	顧 問	総 務 部	住 宅 企 画 部	住 宅 管 理 部	住 宅 整 備 部	神 戸 事 務 所	播 磨 市 明 舞 管 理 事 務 所	公 社 住 宅 募 集 セ ン タ ー	合 計
役 員	7 (2) ①③									7 (2) ①③
顧 問		1 ①								1 ①
部 長			1 (1)	1 ①	2 ①	1 (1)				5 (2) ②
事 務 所 長							1 (1)			1 (1)
参 事				1 ①						1 (0) ①
副 部 長・室 長 等 副 主 幹				3 ②	6 ②	3 (3)	2 (1)	1	1	16 (4) ④
課 門 長 員			4 (1) ①	4 ③	11 ⑤	5 (2)	2 (1)	1	1	28 (4) ⑧①
課 長 補 佐					2 (2)	1 (1)	1			4 (3)
主 査			6 (1)	7 ⑤	13 ⑥	11 (3)	1		1	39 (4) ①①
主 任				2 ②	5 ②	3 (1)	1			11 (1) ④
一 般 職 員				2 ②	3 ③	3 (3)				8 (3) ⑤
事 務 (技 術) 員 事 務 補 助 員 任 期 付 職 員			5	1	11	2	10	3	5	37
嘱 託 (技 術 参 与 ・ 技 術 嘱 託 含 む)					6 ⑥	10 ⑩	6 ⑥	2 ②	2 ②	26 ⑥⑥
管 理 員							18 ⑱	5 ⑤	4 ④	27 ⑲⑦
日 々 雇 用 職 員					2 ②	1 ①	3 ③	3 ③	1 ①	10 ⑩
H 3 0 年 度 合 計	7 (2) ①③	1 ①	16 (3) ①①⑥	21 ①⑥	61 (2) ⑱⑧	40 (14) ⑪	45 (3) ⑲⑦	15 ⑮	15 ⑮	221 (24) ⑳⑦①
(参 考) R 元 年 度 合 計	7 (2) ①③	1 ①	18 (3) ①①⑥	20 ⑱	60 (2) ⑱⑨	39 (13) ⑪	46 (2) ⑲⑦	15 ⑮	14 ⑭	220 (22) ⑳⑦①

注) ()は県派遣職員、◇は県併任職員、○は非常勤、□は公社住宅サービスへの派遣職員で、それぞれ内書に記載した。
明舞団地再生課長(県職員)及び公営住宅課、住宅管理課の日々雇用等は含まない。

3 理事会に関する事項

議 決 年 月 日	議決番号	議 案	備 考
平成30年6月15日	第1号	平成29年度業務報告について	原案可決
	第2号	平成29年度決算について	同 上
平成30年12月21日	第1号	兵庫県住宅供給公社就業規程の一部改正について	同 上
平成31年3月19日	第1号	平成30年度事業計画及び資金計画の変更について	同 上
	第2号	平成31年度事業計画及び資金計画について	同 上
	第3号	平成31年度予定貸借対照表・予定損益計算書について	同 上
	第4号	兵庫県住宅供給公社組織規程の一部改正について	同 上

4 監 査 の 状 況

実 施 年 月 日	要 旨
平成30年4月19日	公認会計士平成29年度会計監査
平成30年5月10日・17日・24日・29日・31日	公認会計士平成29年度会計監査
平成30年5月31日	公社監事平成29年度決算予備監査
平成30年6月4日・7日	公認会計士平成29年度会計監査
平成30年6月12日	公社監事平成29年度決算監査
平成30年7月12日・26日	公認会計士平成30年度会計監査
平成30年8月23日	公認会計士平成30年度会計監査
平成30年9月20日	公認会計士平成30年度会計監査
平成30年10月18日	公認会計士平成30年度会計監査
平成30年10月30日・31日	公社監事業務監査
平成30年11月13日	公社監事監査（神戸事務所）
平成30年11月15日	公認会計士平成30年度会計監査
平成30年11月21日	公社監事監査（播磨・明舞管理事務所）
平成30年11月22日	公社監事監査（公社住宅募集センター）
平成30年11月28日	公認会計士平成30年度会計監査 （神戸事務所、播磨・明舞管理事務所）
平成30年11月29日	公認会計士平成30年度会計監査（公社住宅募集センター）
平成30年12月11日・12日	公社監事業務監査
平成30年12月20日	公認会計士平成30年度会計監査
平成31年1月24日	公認会計士平成30年度会計監査
平成31年2月19日	公社監事業務監査
平成31年2月21日	公認会計士平成30年度会計監査
平成31年3月14日	公認会計士平成30年度会計監査

5 事業の概要

平成25年度に策定した「新経営改善計画」に基づき、公社賃貸住宅・施設管理事業の安定した収益確保、ケア付き高齢者住宅の入居促進、分譲宅地の販売促進など、経営の安定化に向けた取り組みを推進した。

なお、阪神・淡路大震災の被災者向け住宅として一定の役割を果たした民間提携賃貸住宅（借上型・管理受託型）事業については、契約期間（20年間）満了に伴い、平成30年8月末をもって、事業が終了した。

平成30年度に実施した業務概要については、次のとおりである。

(1) 公社賃貸住宅等整備及び管理事業

① 建設工事等

- ・公社賃貸住宅等においては、東垂水南住宅の外壁補修・塗装他工事やパストラール加古川熱源機器取替工事等、計10件の工事を実施した。
- また、県企業庁等から船津浄水場施設及び遠制御舎補修・塗装他工事等、計4件の工事を受託し、実施した。

種別	契約件数	工事請負契約額(円)		計	出来高(執行額)		左の内訳(円)		完成件数
		過年度分	本年度分		金額(円)	割合(%)	過年度執行分	本年度執行分	
公社賃貸住宅等	10 (12)	458,989,200	384,006,361	842,995,561 (498,067,488)	790,961,161 (167,978,288)	93.8 (33.7)	128,900,000	662,061,161	8 (9)
県企業庁等受託事業	4 (6)	0	79,417,800	79,417,800 (119,171,895)	42,199,800 (119,171,895)	53.1 (100.0)	0	42,199,800	3 (6)
計	14 (18)	458,989,200	463,424,161	922,413,361 (617,239,383)	833,160,961 (287,150,183)	90.3 (46.5)	128,900,000	704,260,961	11 (15)

※（ ）の数字はH29年度の実績を示す

② 公社住宅等管理

- ア. 公社賃貸住宅
 ・ 芦屋朝日が丘第1・第2（市委託、40戸・28戸）の芦屋市への移管により68戸減少し、公社賃貸住宅の管理戸数は5,294戸となった。
 ・ 入居状況は、1.9ポイント下降し、80.3%となった。

H31.3.31現在

住宅種別	地区	神戸地区（明舞地区内の神戸市内物件除く）		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居戸数	年度未入居率
		団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
公 社 一 般 賃 貸 住 宅		17 (17)	1,010 (1,010)	28 (28)	2,376 (2,376)	15 (15)	1,107 (1,107)	60 (60)	4,493 (4,493)	3,476 (3,558)	77.4% (79.2%)
公 社 一 般 賃 貸 住 宅 (市 委 託)		- -	- -	5 (7)	298 (366)	- -	- -	5 (7)	298 (366)	298 (366)	100.0% (100.0%)
公 社 直 接 賃 貸 住 宅 （ 公 社 直 接 賃 貸 住 宅 ひょうご県民住宅 ひょうご県民住宅 高齢者住宅 住 宅 市 街 地 総 合 住 宅 住 宅 市 街 地 総 合 住 宅 公 社 賃 貸 住 宅 合 計		0 (0)	25 (25)	0 (0)	26 (26)	- -	- -	0 (0)	51 (51)	43 (45)	84.3% (88.2%)
		0 (0)	103 (103)	0 (0)	171 (171)	0 (0)	60 (60)	0 (0)	334 (334)	319 (320)	95.5% (95.8%)
		- -	- -	3 (3)	118 (118)	- -	- -	3 (3)	118 (118)	114 (116)	96.6% (98.3%)
		17 (17)	1,138 (1,138)	36 (38)	2,989 (3,057)	15 (15)	1,167 (1,167)	68 (70)	5,294 (5,362)	4,250 (4,405)	80.3% (82.2%)

※1 一般賃貸住宅と公社直接供給型住宅が混在する住宅は、一般賃貸住宅としてその団地数を一般賃貸住宅欄に記載した。

※2 () の数字はH29年度の実績を示す。

(備考) 直接供給型ひょうご県民住宅＝国の特定優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、公社が建設した住宅。

直接供給型ひょうご県民高齢者住宅＝国の高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、公社が建設した住宅。

住宅市街地総合整備事業住宅＝国の住宅市街地総合整備事業を活用し、公社が建設した住宅。

イ. 民間提携賃貸住宅等

i 民間提携賃貸住宅

・契約期間（20年間）満了に伴い、平成30年8月末をもって、管理戸数は0戸となった。

ii ケア付き高齢者住宅

・運営事業者と連携したイベント開催等を通じPRに努めたことにより、パストラル加古川の入居数が対前年比8戸増、パストラル尾崎の入居数が前年比2戸増となり、入居率は3.0ポイントの増となった。

iii 定期借地権付分譲住宅等

・定期借地権付分譲住宅のハーモニータウンゆりのき台1（1戸）、フラワータウン狭間が丘37（1戸）において、借地権者からの土地買取希望により、土地を売却した。

iv 施設等（事務所・店舗・集会所）

・変動なし。

住宅種別	地区		神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居戸数	年度末 入居率
			団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
民間提携 賃貸住宅	借上型	ひょうご県民住宅	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (27)	0 (14)	0 (1)	0 (4)	0 (41)	0 (36)	- (87.8%)
	管理受託型	ひょうご県民住宅	0 (1)	0 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (9)	0 (9)	0 (9)	- (100.0%)
民間提携 賃貸住宅	合計		0 (1)	0 (9)	0 (3)	0 (27)	0 (14)	0 (1)	0 (5)	0 (50)	0 (45)	- (90.0%)
ケア付き 高齢者住宅			0 (0)	0 (0)	1 (1)	134 (134)	208 (208)	1 (1)	2 (2)	342 (342)	320 (310)	93.6% (90.6%)
定期借地 権分譲住宅等			1 (1)	1 (1)	12 (12)	158 (160)	7 (7)	20 (20)	174 (176)		-	-
施設等 （事務所・店舗・集会所）			4,965.04㎡ (4,965.04㎡)		14,960.41㎡ (14,960.41㎡)		26,608.65㎡ (26,608.65㎡)		46,534.10㎡ (46,534.10㎡)		-	-

※1（ ）の数字はH29年度の実績を示す。

（備考）民間提携賃貸住宅＝国の特定優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、民間の土地所有者が住宅金融公庫等の融資を受けて建設した建物等を公社が20年間借上げし、賃貸住宅として管理する住宅。

ケア付き高齢者住宅＝終身利用権方式による介護付き有料老人ホーム。

③ 公社賃貸住宅募集
了 賃貸住宅

区	分	受付期間	内 容
常時募集P R (一般賃貸住宅)		随 時	公社HP・ツイッター(通年)、A4版リーフレット製作・配布(通年)、民間斡旋業者を活用したP R、兵庫ジャーナル(1月、2月)、新聞折込チラシ(2月:読売)
常時募集P R (ひょうご県民住宅)		随 時	公社HP・ツイッター(通年)、A4版リーフレット製作・配布(通年)、民間斡旋業者を活用したP R
常時募集P R (ひょうご県民高齢者住宅)		随 時	公社HP・ツイッター(通年)、A4版リーフレット製作・配布(通年)、民間斡旋業者を活用したP R

イ ケア付き高齢者住宅

区	分	受付期間	内 容
常時募集P R		随 時	昼食付見学会・茶話会付見学会(通年)、新聞広告(読売、朝日、産経)4・6・9・11・1・3月、ひょうご県議会だより5・12・2月、姫路市広報6・3月、高砂市広報5月、加古川市広報6・3月、兵庫ジャーナル1月、リビング新聞3月、サンテレビ放映6月 等々

④ 公社賃貸住宅家賃・割賦金収入

・滞納者への夜間訪問の実施や退去滞納者に対する法律事務所への債権回収業務委託等の結果、公社賃貸住宅及び店舗・事務所等全体の収納率は0.2ポイント上昇し97.0%となった。

区	分	要収入額(円) (A)	収入額(円) (B)	不納欠損額(円) (C)	収入未済額(円) (A) - (B) + (C)	収入割合 (B) / (A)
公 社 賃 貸 住 宅 家 賃 ・ 割 賦 金 収 入	本年度分	4,159,468,165 (4,465,944,111)	4,114,923,235 (4,424,529,847)	0 (0)	44,544,930 (41,414,264)	98.9% (99.1%)
	過年度分	128,181,076 (158,186,719)	44,719,564 (51,116,018)	18,476,650 (20,303,889)	64,984,862 (86,766,812)	34.9% (32.3%)
	計	4,287,649,241 (4,624,130,830)	4,159,642,799 (4,475,645,865)	18,476,650 (20,303,889)	109,529,792 (128,181,076)	97.0% (96.8%)

※ () の数字はH29年度の実績を示す

⑤ 公社分譲住宅（宅地）

- ・市広報誌（淡路市、朝来市）への広告掲載やチラシの新聞折込み実施に加え、公社独自の「ひょうごエコすまいる助成制度」の活用等により販売促進を図った。
- ・契約件数は、北淡ウイズタウンで4件、和田山弥生が丘で3件となった。

種別	団地名	募集区画数(a)	受付期間	申込受付件数	倍率	契約件数(b)	未契約区画数(a-b)	〔引渡し件数〕
宅地分譲	北淡ウイズタウン	38	随時	4	1.0	4	34	(3)
	和田山弥生が丘	9	随時	3	1.0	3	6	(2)
	計	47	—	7	1.0	7	40	(5)

※「ひょうごエコすまいる助成制度」＝

- ① 太陽光発電、エネファーム等、公社の定めるエコロジカルな設備を導入した場合に、施工費用の一部を助成。
- ② 公社の定める一定の県産品を活用した場合に、建物・外構施工費用の一部を助成。

⑥ 保有地処分

- ・西脇郷瀬用地について、一部土地の売却処分を行った。

用地箇所	面積	売買契約年月日	所有権移転年月日	売却先
西脇市郷瀬町柏ノ木谷668番8	376.97㎡			
” 668番94	3.39㎡	平成30年3月22日	平成30年5月7日	兵庫県
” 668番103	6.23㎡			
計（3筆）	386.59㎡			

(2) 県営住宅整備事業及び管理事業

① 県営住宅整備工事

- ・H29年度契約分は、県営明石大久保南住宅建替事業に係る設計業務委託や県営高砂米田鉄筋住宅給水管改修工事等、計12件が平成30年度に完成し、H29年度契約分の案件は全て完成した。
- ・H30年度契約分は、県営新多聞住宅建替事業に係る設計業務委託や県営芦屋浜高層(若葉町)外壁等改修工事等43件のうち、32件が完成した。

契約年度	工事内容	契約件数	契約額(円)		出来高(執行額)		左の内訳(円)		完成件数	
			過年度分	本年度分	計	金額(円)	割合(%)	過年度執行分		本年度執行分
29	設計委託	9	173,328,120	169,560	173,497,680	173,497,680	100	0	173,497,680	9
	計画修繕	3	261,360,000	12,010,680	273,370,680	273,370,680	100	7,583,960	265,786,720	3
	計	12	434,688,120	12,180,240	446,868,360	446,868,360	100	7,583,960	439,284,400	12
30	設計委託	19	0	177,400,800	177,400,800	12,668,400	7	0	12,668,400	10
	計画修繕	20	0	833,079,600	833,079,600	502,606,000	60	0	502,606,000	18
	解体除却	2	0	178,980,840	178,980,840	178,980,840	100	0	178,980,840	2
	駐車場整備	2	0	7,279,200	7,279,200	7,279,200	100	0	7,279,200	2
	計	43	0	1,196,740,440	1,196,740,440	701,534,440	59	0	701,534,440	32
合	計	55	434,688,120	1,208,920,680	1,643,608,800	1,148,402,800	70	7,583,960	1,140,818,840	44

② 県営住宅等家賃調定収納

・県から維持管理業務として、保守点検業務、募集業務、家賃収納業務等を受託した。

・家賃収納については、滞納初期段階での督促、夜間督促、生活保護世帯の住宅扶助費代理納付の推進等により、0.36ポイント上昇し、94.27%となった。

区	分	調定取扱額 (A)	収納取扱額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - < (B) + (C) >	収納割合 (B) / (A)
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	本年度分	12,484,212,077	12,148,140,623	0	336,071,454	97.31 (97.22)
	過年度分	498,642,581	107,572,027	0	391,070,554	21.57 (19.41)
	計	12,982,854,658	12,255,712,650	0	727,142,008	94.40 (94.08)
特別賃貸 住宅 使用料	本年度分	9,790,547	9,667,347	0	123,200	98.74 (96.64)
	過年度分	588,250	168,750	0	419,500	28.69 (40.77)
	計	10,378,797	9,836,097	0	542,700	94.77 (92.38)
ひょうご 県民住宅 使用料	本年度分	152,301,433	149,865,100	0	2,436,333	98.40 (98.43)
	過年度分	3,994,935	592,000	0	3,402,935	14.82 (14.89)
	計	156,296,368	150,457,100	0	5,839,268	96.26 (95.56)
借上県営 住宅 使用料	本年度分	314,038,399	307,608,401	0	6,429,998	97.95 (97.91)
	過年度分	36,342,830	3,220,145	0	33,122,685	8.86 (8.94)
	計	350,381,229	310,828,546	0	39,552,683	88.71 (88.13)
合計	本年度分	12,960,342,456	12,615,281,471	0	345,060,985	97.34 (97.26)
	過年度分	539,568,596	111,552,922	0	428,015,674	20.67 (18.53)
	計	13,499,911,052	12,726,834,393	0	773,076,659	94.27 (93.91)

※1 () の数字はH29年度の実績を示す

※2 県下全域の県営住宅の家賃調定収納状況を表記

③ 管理業務

- ・県から指定管理を受け、県営住宅の入居者募集、空家補修、家賃収納・督促事務等管理業務を実施した。
- ・入居率は1.3ポイント増加し、94.9%となった。

構造 種別 事務所	借			上			高			層			中			層			簡易耐火			木造			合			入居率 %			
	公団 (国営)	公団 (団地)	公社 特優賃	計	戸	戸	戸	計	戸	戸	戸	計	特別 賃貸	計	戸	戸	戸	計	特別 賃貸	計	戸	戸	戸	計	特別 賃貸	計	戸		戸	戸	
神戸	307 (367)	552 (805)	-	859 (1,172)	4,383 (4,372)	48 (48)	4,431 (4,420)	5,491 (5,623)	291 (312)	5,491 (5,623)	291 (312)	5,491 (5,623)	-	291 (312)	859 (1,172)	10,165 (10,307)	48 (48)	11,072 (11,527)	-	291 (312)	859 (1,172)	10,165 (10,307)	48 (48)	11,072 (11,527)	-	291 (312)	859 (1,172)	10,165 (10,307)	48 (48)	11,072 (11,527)	96.0 (94.6)
播磨・ 明舞	-	-	86 (86)	86 (86)	403 (403)	54 (54)	457 (457)	1,909 (1,909)	263 (263)	1,909 (1,909)	263 (263)	1,909 (1,909)	-	263 (263)	86 (86)	2,589 (2,589)	54 (54)	2,729 (2,729)	-	263 (263)	86 (86)	2,589 (2,589)	54 (54)	2,729 (2,729)	-	263 (263)	86 (86)	2,589 (2,589)	54 (54)	2,729 (2,729)	89.3 (90.0)
計	307 (367)	552 (805)	86 (86)	945 (1,258)	4,786 (4,775)	102 (102)	4,888 (4,877)	7,400 (7,532)	554 (575)	7,400 (7,532)	554 (575)	7,400 (7,532)	0 (0)	554 (575)	945 (1,258)	12,754 (12,896)	102 (102)	13,801 (14,256)	0 (0)	554 (575)	945 (1,258)	12,754 (12,896)	102 (102)	13,801 (14,256)	0 (0)	554 (575)	945 (1,258)	12,754 (12,896)	102 (102)	13,801 (14,256)	94.9 (93.6)

※1 () の数字はH29年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

※3 指定管理を受けている地域

神戸事務所＝神戸地区（神戸市西区・明舞地区を除く）、但馬地区、丹波地区、淡路地区、神戸地区のUR借上県営住宅。

播磨・明舞

管理事務所＝北播磨地区（西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可郡）、西播磨地区（相生市・たつの市・赤穂市・宍粟市・太子町・上郡町・佐用町）。

※神戸市西区・明舞地区、阪神南地区、阪神北地区、東播磨地区、中播磨地区は別会社が管理。

※4 指定管理者変更により阪神事務所は平成30年3月31日付にて閉鎖。

④ 入居者募集状況

募集時期	募集戸数	受付期間	申込受付件数	倍率	入居時期
4月募集	34	平成30年4月23日～4月27日	26	0.8	平成30年6月～
5月募集	37	平成30年5月28日～6月1日	23	0.6	平成30年7月～
6月募集	32	平成30年6月25日～6月29日	42	1.3	平成30年8月～
7月募集	32	平成30年7月23日～7月27日	46	1.4	平成30年9月～
8月募集	32	平成30年8月27日～8月31日	46	1.4	平成30年10月～
9月募集	37	平成30年9月21日～9月28日	43	1.2	平成30年11月～
10月募集	32	平成30年10月29日～11月2日	143	4.5	平成30年12月～
11月募集	32	平成30年11月26日～11月30日	28	0.9	平成31年1月～
12月募集	37	平成30年12月17日～12月21日	117	3.2	平成31年2月～
1月募集	32	平成31年1月28日～2月1日	161	5.0	平成31年3月～
2月募集	32	平成31年2月25日～3月1日	144	4.5	平成31年4月～
3月募集	32	平成31年3月25日～3月29日	105	3.3	平成31年5月～
市町推薦	136	平成30年4月1日～平成31年3月31日	136	1.0	平成30年4月～平成31年3月
計	537	-	1,060	2.0	-

※ 公社指定管理分のみ表記

⑤ 県営住宅等補修工事

区分	事務所	神 戸		播 磨・明 舞		合 計	
		件	円	件	円	件	円
県 営 住 宅	4,828	607,317,056	900	142,436,222	5,728 (10,450)	749,753,278 (1,282,628,641)	
特 別 賃 貸 ・ ひょうご県民住宅	44	28,048,412	20	2,699,784	64 (49)	30,748,196 (5,620,239)	
合 計	4,872	635,365,468	920	145,136,006	5,792 (10,499)	780,501,474 (1,288,248,880)	

※1 () の数字はH29年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

(3) 芦屋浜高層住区共有財産等管理

・当公社、県、都市再生機構（UR）、アステム（民間）の四者で構成する「芦屋浜高層住宅四者管理協議会」から、当住区内の施設等の維持管理等を引き続き受託し実施した。

区 分	芦 屋 浜 セ ン タ ー ビ ル	会 議 室 及 び 集 会 所	駐 車 場	住 棟 専 有 附 帯 設 備
物 件 概 要	1棟 4,991.09㎡	会議室 2 集会所 6	13箇所 (収容可能台数 1,033台)	52棟 3,381戸にかかる付帯施設
業 務 概 要	①建物・専用水道施設・電気 工作物の維持管理運営 ②集中監視通報施設の監視及 び維持管理運営 ③光熱費の検針・徴収	維持管理運営	維持管理運営	①防災施設・エレベーター等 集中監視通報施設の維持管 理運営 ②住棟外敷地清掃 ③外灯の維持管理 ④共用電力・水道料の検針・ 徴収

